

鹿児島市の新型コロナウイルス感染症対策関連予算事業一覧

(総額15億8996万8千円)

I. 事業活動への支援

- ① プレミアム付き商品券発行支援事業：1億4500万円
- ② 中小企業資金融資事業：1億8773万5千円

II. 市民生活への支援

- ① 地域の飲食店子ども食堂プロジェクト事業：450万円
- ② ひとり親世帯への臨時特別給付金支給事業：9億247万3千円
- ③ 住居確保給付金

III. きめ細かな感染拡大防止策

- ① 妊産婦寄り添い支援事業：686万円
- ② 地域で保健・福祉サービスを提供する施設等への感染拡大防止策：1億8592万2千円

IV. 地域経済の再活性化の機運づくり

- ① 県外観光客宿泊キャンペーン事業：5000万円
- ② 宿泊施設等新型コロナ対策支援事業：7545万円
- ③ ECサイト・ホームページ導入支援事業：3202万8千円

全業種に対象拡大！

8月31日まで
申請期限を延長！

事業継続支援金

売上が20%～50%未満減少の業者に最大30万円給付！

コロナで売上げ(給与)が減少したら

関連質問

国保税・後期高齢者医療保険料・介護保険料を減免できます！

党市議は、コロナの影響で、前年合計所得と比較して、主たる生計維持者の事業収入等の売上げや給与が減少し、今年、3割以上の減収が見込まれる場合、下表のように減免されることを明らかにしました。2月分まで遡及して減免されますので、個人事業主や被用者の方々の中で該当すると思われる方は申請してください。

表1: 国保税と後期高齢者医療保険料の減免割合

前年の合計所得金額	減免割合	問合せ先
300万円以下	全額免除	国保税納税係 ☎216-1230
300万円超、400万円以下	10分の8	長寿支援課 後期高齢者医療係 ☎216-1268
400万円超、550万円以下	10分の6	
550万円超、750万円以下	10分の4	
750万円超、1000万円以下	10分の2	

表2: 介護保険料の減免割合

前年の合計所得金額	減免割合	問合せ先
200万円以下	全額免除	介護保険課 ☎216-1268
200万円超、400万円以下	10分の8	

コロナ禍のもとの

関連質問

避難所での感染症対策を

避難所が過密状態となることを防ぐために、可能な限り多くの避難所を開設することが国から示されたことから、健康チェックや検温、「3密」回避のため、避難者一人あたりのスペースを従来の2m²から4m²に広げ、定員を超えるおそれのある避難所については近隣の避難所を追加で開設されます。

防災リーフレットに示されている第二開設と位置付けていた大竜小、原良小、西陵中、皇徳寺小、皇徳寺中、伊敷台小は、第一開設に追加されることがわかりました。95か所の第一開設に上記の6か所が追加され、101か所が第一開設されることから、地域住民への早急な周知を要請しました。また、防災リーフレットには第一、第二開設の優先順位が新しく示されました。市民が混乱しないよう分かりやすい表示を求めていました。

LGBT(性的少数者)の方々への支援(パートナーシップ制度導入) ～市長「一定の指向性を整理したい」と答弁～

党市議は、改正労働施策総合推進法では、性的指向や性自認について差別やアウティング（本人の許可なく暴露すること）もパワハラであり事業主には防止措置が義務付けられたことや、4月の改選後、45人の市議会議員中30人がパートナーシップ制度の導入に賛成していることを踏まえ、今こそ制度の導入を求めました。

市長は、「パートナーシップ制度についてはこれまでの議論や調査研究等を踏まえ、今後、一定の指向性を整理したいと考えている」と答弁しました。

私どもは、具体化に向けた一步踏み込んだ答弁と評価し、制度の具体的な取り組みを早急に始めるよう強く要請しました。



コロナ禍のもと

関連質問

厳しい差押えを改善すべき

これまで本市は市税などを滞納している市民が「連絡が取れない場合」、悪質な滞納者とみなして預金通帳から生活費すら残さず差押えしていました。

そこで、党市議団は他都市でも行われている最低生活費を残して生活再建を図る差押えの対応を求めてきましたが、今年度から、連絡が取れない市民であっても通帳の履歴を確認し、最低生活費を残す対応が取られることになりました。

また、コロナ禍のもとで市民に給付される特別定額給付金や企業や個人事業主への給付金（持続化給付金・休業協力金・継続支援金など）をその趣旨を踏まえて差押えないことを明言させることができました。

表3: 令和2年の市税差押件数と昨年との比較

	1月	2月	3月	4月	5月
差押件数	645	653	614	223	44
昨年との比較	-1%	-19%	+4%	-19%	-91%

緊急事態宣言下の

関連質問

登園自粛による保育料を返還します

緊急事態宣言が発令し、保育園等への登園を自粛したにもかかわらず、保育料が発生した事例があり、保育料の返還を求めました。

現在、国は当時の保育料について返還を検討しており、8月頃となる予定です。一方で認可外保育施設等はこの対象になっておらず、全国では同施設も返還の対象にするよう署名運動が起こっています。本市にも認可・認可外にかかわらず、保育料の返還を求めたところ、本市独自に返還を検討しているとの答弁がありました。

表2: 介護保険料の減免割合

対象施設	保育料の返還	運営費への影響
認可保育施設等	国が補填	国からの運営費で影響なし
認可外保育施設等	市独自に補填	一般企業と同様に国の持続化給付金等で補填

市営バスの民間移譲問題について

～運転免許証を返納した方の割引制度の継続を～



党市議は、4月1日から市営バス路線が一部民間移譲したことにより、運転免許証を返納した人の運賃割引制度が利用できなくなった問題を取り上げました。

令和元年の運転免許証の返納者は2394人で運転経験証明書にきりかえた方は1982件。そのうち運賃割引の対象になる65歳以上70歳未満の方々は、270人です。市営バスの割引制度を利用する市民は1年間で、のべ千人が利用していることが明らかになりました。

ところが、免許証を返納した方から、「市営バスの割引制度があるので免許証を返納したのに、民間移譲で割引制度が使えなくなった。免許証を返納しなければよかった」という声が寄せられています。運転免許証の返納を働きかけながら、一方で割引制度を利用する市民サービスの後退を容認する姿勢は、納得いかないのでしょうか。市民サービスの低下を許さないという声をご一緒に上げていきましょう。